

第43回景況調査<2004年6月調査>

● 強まる業況の改善傾向

日本銀行の短観(全国企業短期経済観測調査)をはじめ、最近の景気動向調査では景気の改善が強調されています。今回の景気回復は、バブル経済崩壊後で見ると1997年、2000年に次ぐ三回目の回復になります。最近の景気の底が2001年終わりから02年初めにかけてといわれていますから、それが数年かけてようやく好転したということになります。景気回復の牽引力としては、国内ではデジタル家電・自動車関連の需要が、海外では中国市場の好調が大きいといわれています。今回の景気改善については、後で触れますように、どの程度力強いものなのか、中小企業にとってはどうなのか、といった点について考えていく必要があります。

さて、大阪府中小企業家同友会の2004年四~六月期の業況判断DI(「好転」から「悪化」の割合を引いたもの)も、こうした景気の改善を示しています。前期比は14(04年一~三月期22)とやや数値が下がっていますが、前年同期比17(同▲2)はプラスに転じ、次期見通しは21(同7)と大きく改善しています。特に、次期見通しのDI値が高いことは、これからの景気に明るさを感じさせるものとなっています。

売上高DI(「増加」から「減少」の割合を引いたもの)は、前期比14(同71)と前回よりも低下していますが、前年同期比は28(同1)と大きく上昇しています。しかし、次期見通しは▲2(同7)と再びマイナスになっています。全体としては回復しているのですが、その影響が売上の連続的な増加にはまだ結びついていないようです。季節の影響もあるかもしれませんが、少し気になる点です。

採算状況のDI(「好転」から「悪化」の割合を引いたもの)は、前期比が11(同21)、前年同期比が11(同▲5)、次期見通し74(同0)となっています。こちらも、前期と比べるとやや低下していますが、前年同期と比べると大きく好転しています。

なお、業況水準DI(「良い」と「やや良い」を加えたものから「悪い」と「やや悪い」を引いたもの)は、前回には「悪い」と回答した企業はなかったためDI値は84と非常に高かったのですが、今回は「悪い」「やや悪い」と回答した企業があり、DI値も3と大きく下がっています。次期の業況水準の見通しは13と上昇しているものの、景気の上向きは感じながらも、まだその力強さを実感しきれないところがあるのかもしれませんが。

● 最近の景気回復の特徴

—大企業と中小企業の収益力に格差—

最近の景気動向の分析を行ったUFJ総合研究所の調査レポート『製造業における大企業と中小企業の収益力格差』(2004年7月14日)は、景気回復が進むなかで製

造業の大企業と中小企業の収益力に格差が生じている点を指摘しています。これまでの景気回復と比べて今回の景気回復下での中小企業の利益の回復が大企業と比べて進んでいないというのです。どうしてでしょうか。

レポートでは、その理由として①中小企業が仕入価格の上昇分を販売価格にスムーズに転嫁できないこと、②中小企業の固定費比率(特に人件費)が高いこと、をあげています。

最近数回の景況調査でも利益の回復が業況判断や売上高と比べて遅いこと、その一方で仕入単価の上昇が見られることを指摘してきました。今回の景気回復では、イラク戦争の影響や中国経済の過熱による素材供給不足感などから、かなり早い段階で素材価格が上昇しているといわれていました。この点は、仕入単価DI(前年同期比、「上昇」から「下降」の割合を引いたもの)が43となっていることから分かります。次期の見通しについては、その反動からか▲16と「下降」と答えた企業が多くなっていますが、これはやや楽観的な見方かもしれません。仕入単価の上昇をどういった形で吸収していくのが、中小企業の収益性に大きく影響していくことになりそうです。

●中同協DORの指摘から

-景況感のギャップ = 地域間・業種間格差-

最新の中同協の「同友会景況調査報告(DOR)」から全国の景気動向について少し指摘おきましょう。全国の景気動向については、確かに回復基調にはあるものの、大阪の状況で示したように、一本調子で展開しているわけではないことを強調しています。

また、中同協による地域別のデータ分析からは、関東、北陸・中部が好調で、次いで近畿、中国・四国が次ぎ、一方、北海道・東北、九州・沖縄はまだ状況は厳しく、景気回復は地域によって差が大きいです。こうした格差は、業種でも見られ、建設業は唯一景況感が悪化しています。また、製造業は中国ブームとデジタル家電・自動車産業によって引っ張られているものの、産業による違いや前述したような仕入単価の上昇が問題となっています。流通・商業は比較的堅調なのですが、サービス業は内部で二極化が進んでいるとしています。

こうしたなかで、DORでは、最近の動向として、「他地域より活況を呈する東京・関東地域へ進出する大阪の会員の記述が着目される。情報と商流の渦巻く東京エリアとリンクすることで新たなビジネスチャンスの創出を狙ってのことか。」を取り上げています。大阪の企業の積極的な動きとして着目していきたいと思えます。

【1】業況、売上、採算

	2004年1～3月に比べて (前期比)				2003年4～6月に比べて (前年同期比)				2004年7～9月の見通し (2003年7～9月に比べ)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
業況判断												
実数	23	27	14	-	23	29	12	-	20	36	7	-
%	36	42	22	14	36	45	19	17	32	57	11	21
売上高	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値
%	39	37	25	14	42	45	13	29	28	42	30	▲2
経常利益	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
%	34	43	23	11	29	53	18	11	84	5	10	74

【2】経常利益の好転理由・悪化理由

経常利益の好転理由(前年同期比)		経常利益の悪化理由(前年同期比)		(複数回答)%
売上数量・客数の増加	53	売上数量・客数の減少	27	
売上単価・客単価の上昇	53	売上単価・客単価の低下	36	
人件費の低下	7	人件費の上昇	16	
原材料費・商品仕入額低下	40	原材料費・商品仕入額上昇	17	
外注費の減少	13	外注費の増加	4	
金利負担の低下	0	金利負担の増加	0	
本業以外の部門の収益好転	0	本業以外の部門の収益悪化	0	
その他	0	その他	0	

【3】資金繰りの状況等

資金繰り	2004年4月～6月(当期)				DI値	2003年4月～6月に比べて (前年同期比)				
	余裕有り	順調	窮屈	DI値		増加	横ばい	減少	DI値	
(%)	8	60	32	24						
借入金	2004年1月～3月に比べて					長期(%)	18	43	39	▲21
	上昇	横ばい	低下	DI値		短期(%)	18	42	40	▲22
長期(%)	6	83	11	▲5		借難度	困難	不変	容易	DI値
短期(%)	11	80	9	2		長期(%)	17	75	8	9
						短期(%)	74	26	0	74

【4】経営上の力点

3位まで選択 (%)

付加価値の増大	18
新規受注の確保	45
人件費削減	18
人件費を除く経費減	19

【5】経営上の問題点

3位まで選択 (%)

大企業の進出	45
新規参入者の増加	70
同業者間の価格競争の激化	4
官公需要の停滞	10
民間需要の停滞	31
取引先の減少	5
仕入単価の上昇	12
人件費の増加	18
管理費等間接経費の増加	31
金利負担の増加	22
事業資金の借入難	11
従業員の不足	15
熟練技術者の確保難	3
下請業者の確保難	5
販売先からの値下げ要請	0
輸出困難	0
輸入品による圧迫	0
税負担の増加	0
仕入先からの値上げ要請	0